（様式４）

重要取組シート

上下水道局
経営企画室、サービス推進部
水道部、下水道管路部、下水道施設部

<table>
<tr><th colspan="2">取組項目</th><th>危機管理体制の強化</th></tr>
<tr><td colspan="2">現状・課題</td><td>■上町断層帯地震や南海トラフ巨大地震をはじめ、風水害、事故等を想定した各種訓練や研修を計画に基づき体系的に実施し、BCP やマニュアルの見直しを重ねている。
■災害時の応急給水や応急復旧、下水道の管路調査等に必要な人的・物的なリソース不足に対応するため、他事業体や団体との協定締結や合同訓練を実施し、災害対応の実効性を高める必要がある。あわせて、IoT 等の新技術を積極的に活用することで、被害状況の情報収集や対策立案等の効率化・最適化を図り、迅速かつ的確な上下水道施設や設備の復旧及び応急給水活動につなげる必要がある。
■市民による自助・共助の取組を推進するため、局の広報媒体やイベント等を活用し、飲料水や携帯トイレの家庭内備蓄の重要性を積極的に啓発する。また、地域の力で避難所の上下水道設備（簡易給水タンク、災害時給水栓、マンホールトイレ）を設置・運用できるよう、区役所等との連携のもと校区防災訓練等の機会を通じて支援していくことが求められる。</td></tr>
<tr><td colspan="2">取組の内容</td><td>■訓練や防災教育等を通じて、職員が業務継続計画（BCP）や各種マニュアル、過去の事故等の教訓を十分に把握し、災害発生時に自ら考え、迅速な初動対応がとれるようにする。
■災害対応タイムライン及び各種マニュアルに基づく訓練や漏水事故対応等を通じて得た課題や、能登半島地震の被災地への支援活動を通じて得た経験を整理し、被災した際の復旧や受援体制の改善に繋げる。
■家庭内備蓄の啓発や校区防災訓練等への支援をはじめ、医療機関に対して施設や給排水設備の耐震化や停電対策の啓発、技術的助言など自助・共助の活動を促進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">スケジュール</td><td>前期
（～7 月）</td><td>□ 新規採用職員・転入者研修の実施（４月）
□ 災害対策本部運営訓練（４月）
□ 風水害対応訓練（６月）
□ 各対策本部、各班における訓練、研修の実施（他団体等との訓練含む）（通年・随時）
□ 各マニュアル等の更新（通年・随時）
□ 各種広報媒体・イベントでの災害への備え等の啓発（通年・随時）
□ 校区自主防災訓練等への職員派遣（通年・随時）
□ 医療機関へ自助、共助の啓発（通年・随時）</td></tr>
<tr><td>中期
（～11 月）</td><td>□ 応援幹事都市（岡山市）での合同防災訓練の実施（9～10 月）
□ 各対策本部、各班における訓練、研修の実施（他団体等との訓練含む）（通年・随時）
□ 各マニュアル等の更新（通年・随時）
□ 各種広報媒体・イベントでの災害への備え等の啓発（通年・随時）
□ 校区自主防災訓練等への職員派遣（通年・随時）
□ 医療機関へ自助、共助の啓発（通年・随時）</td></tr>
<tr><td>後期
（～3 月）</td><td>□ 市政モニターアンケートの実施（12 月）、結果の分析、検証（３月）
□ 市主催訓練に連動した訓練の実施（１月）
□ 上下水道局災害対応総括会議の開催（３月）</td></tr>
</table>

（様式４）

		□ 各対策本部、各班における訓練、研修の実施（他団体等との訓練含む）（通年・随時） □ 各マニュアル等の更新（通年・随時） □ 各種広報媒体・イベントでの災害への備え等の啓発（通年・随時） □ 校区自主防災訓練等への職員派遣（通年・随時） □ 医療機関へ自助、共助の啓発（通年・随時）	
	次年度以降	□ 継続的に訓練を実施し、BCP やマニュアル等を改正 □ 各対策本部における訓練の実施（随時） □ 校区自主防災訓練等への職員派遣（随時）	
進捗の状況	前期（～7 月）	□ 新規採用職員・転入者研修の実施（４月） □ 令和 ６ 年能登半島地震の被災地支援で得た知見を踏まえ、本市防災対策の課題等を整理し、訓練計画やマニュアル等を見直し（４月） □ 災害対策本部運営訓練（６月） □ 風水害対応訓練（７月） □ 各対策本部、各班における訓練、研修の実施（他団体等との訓練含む）（通年・随時） □ 各マニュアル等の更新（通年・随時） □ 各種広報媒体・イベントでの災害への備え等の啓発（通年・随時） □ 校区自主防災訓練等への職員派遣（通年・随時） □ 医療機関へ自助、共助の啓発（通年・随時）	
	中期（～11 月）	□ 南海トラフ地震臨時情報に関する対応フローやマニュアルを整理（８月） □ 応援幹事都市（岡山市）での合同防災訓練の実施（10 月） □ 令和６年能登半島地震の教訓や課題等を踏まえ、BCP の見直しを検討（随時） □ 各対策本部、各班における訓練、研修の実施（他団体等との訓練含む）（通年・随時） □ 各マニュアル等の更新（通年・随時） □ 各種広報媒体・イベントでの災害への備え等の啓発（通年・随時） □ 校区自主防災訓練等への職員派遣（通年・随時） □ 医療機関へ自助、共助の啓発（通年・随時）	
	後期（～3 月）		
堺市基本計画2025	該当する施策	５－（1）自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上	
	寄与するKPI	―	目標値（2025 年度） ―
堺市SDGs未来都市計画	最も貢献するSDGsのゴール	ゴール番号 11	住み続けられるまちづくりを
	寄与するKPI	―	目標値（2025 年度） ―